

株主のみなさまへ

2023年度中間報告書
—2023年12月発行—

Contents

- 株主の皆様へ
- 2023年度上期の主なトピックス
- 財務ハイライト
- 連結財務諸表
- 事業の概況
- 会社概要
- 株式関連情報

株式関連情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【郵便物送付先】 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【電話照会先】 ☎0120-782-031 (平日9:00～17:00)
単元株式数 100株
公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
 www.toray.co.jp
証券コード 3402

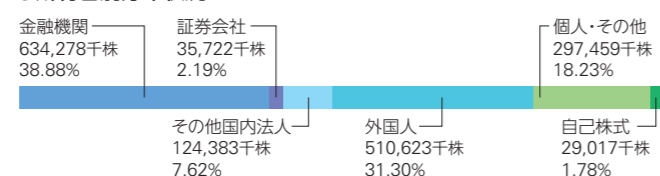
株式データ (2023年9月30日現在)

- ◎発行済株式総数 1,631,481,403株(自己株式29,017,035株を含む)
- ◎株主数 203,715名
- ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	237,732,900株	14.84%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	118,076,900	7.37%
日本生命保険相互会社	71,212,250	4.44%
大樹生命保険株式会社	35,961,000	2.24%
ステートストリートバンク ウェストクワイアントローリー 605234	28,849,614	1.80%
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.66%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	24,177,800	1.51%
株式会社三井住友銀行	24,022,000	1.50%
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	20,651,261	1.29%
三井不動産株式会社	19,460,720	1.21%

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況



ウェブサイト www.toray.co.jp

「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
www.toray.co.jp/ir/index.html

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

株主総会資料の書面交付請求について

2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行され、2023年3月以降の株主総会より、これまで郵送していた株主総会資料がウェブ化されました。毎年6月下旬開催予定の定時株主総会資料の書面での受領をご希望される場合は、同3月31日までに、口座を開設している証券会社または当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行を通じて、「書面交付請求」のお手続きをお済ませいただく必要がございます。

従来

議決権行使書 株主総会資料
紙で確認

電子提供制度

議決権行使書 株主総会資料の一部 株主総会資料
紙で確認 当社ウェブサイト等で確認

株主総会資料の書面交付請求のお手続き及び本件に関するお問い合わせ先
 三井住友信託銀行
 ☎0120-533-600
 受付時間:土・日・祝日・年末年始を除く平日9:00～17:00

東レ株式会社

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
 Tel: 03-3245-5111(代)

大阪本社 〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



この報告書は、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インキを使用し、アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版で印刷しています。

2023年度上期の主なトピックス

レギュラートウ炭素繊維の生産設備増強について

東レは、米国の子会社Toray Composite Materials America, Inc.(本社:ワシントン州タコマ 以下「CMA」)、及び、韓国の子会社Toray Advanced Materials Korea Inc.(本社:ソウル特別市 以下「TAK」)において、レギュラートウ*炭素繊維の生産設備増強を決定しました。

今回の設備増強では、CMAのスパルタンバーグ工場(所在地:サウスカロライナ州)とTAKの亀尾工場(所在地:慶尚北道グミ市)の生産能力を増強し、東レグループ全体で現行の年産2万9千トンから3万5千トンに増強する計画です。2025年からの生産開始を予定しています。

レギュラートウ炭素繊維の需要は、カーボンニュートラルのメガトレンドを背景に、2030年にかけて年率17%で成長すると予想されます。特に、圧縮天然ガス(CNG)タンクや水素タンクなどの圧力容器用途は、宅配業務用CNG車両及びガス輸送タンクの需要が堅調に増加していることに加え、燃料電池を使用する乗用車、物流トラック、鉄道、船舶などへの採用が拡大しており、同用途向けのレギュラートウ炭素繊維の需要は今後急速に拡大する見込みです。今回の生産設備増強は、圧力容器用途の需要が拡大している米国及び韓国において安定的な供給体制の確立を図り、拡大する産業用途のレギュラートウ炭素繊維の需要拡大に対応するためのものです。さらに航空用途等のレギュラートウ炭素繊維の安定供給も可能です。

加えて、フランスの子会社Toray Carbon Fibers Europe S.A.(本社:ピレネー・アトランティック県ラック 以下「CFE」)においても、レギュラートウの中・高弾性率炭素繊維の生産設備増強を決定しました。

今回の設備増強では、CFEのアビドス工場の生産能力を増強し、現行の年間5千トンから6千トンに増強する計画です。2025年からの生産開始を予定しています。

欧州では、カーボンニュートラル社会の推進を背景に、ビルドレイトが回復する民間航空機の二次構造材やエンジン、ウラン濃縮回転胴、衛星、高級自動車等の用途に使用される中・高弾性率炭素繊維の需要が拡大する見込みです。これらの需要が拡大する欧州の拠点であるCFEでの生産設備を増強し、中・高弾性率炭素繊維を安定的に供給します。

東レは中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略の一つとして「持続的な成長の実現」を推進しており、炭素繊維複合材料事業はその戦略に則った気候変動対策の加速に貢献する製品と位置付けています。企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」のもと、総合力を駆使して課題解決に最適な素材をグローバルに提案・提供し続け、2050年のカーボンニュートラル社会実現に貢献してまいります。

*レギュラートウ:フィラメント数が24K(24,000本)までの炭素繊維で、航空機や圧力容器等、高性能・高品位が要求される分野で使用されている。

株主様向け事業説明会を開催しました

2023年10月14日(土)、当社滋賀事業場にて、4年ぶりに株主様向け事業説明会を開催しました。

1年以上継続して当社株式を100株以上保有されている株主様を対象にご案内し、1,000通を超えるご応募の中から抽選で68名の株主様にご出席いただきました。

ご参加いただいた株主の皆様へ、当社IR担当役員による事業説明の後、「イノベーションプラザ」と「東レ記念館」をご覧いただき、貴重なご意見・ご質問を頂戴しました。

今後も、株主の皆様へ当社をより一層ご理解いただけるよう、努めてまいります。



施設紹介動画を公開しました

株主様向け事業説明会でご覧いただいた「イノベーションプラザ」と「東レ記念館」の施設紹介動画を作成しました。ぜひご覧ください。



「イノベーションプラザ」

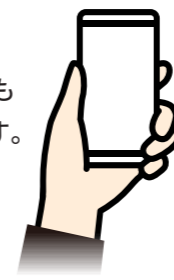


「東レ記念館」

施設紹介動画リンクはこちら

ウェブサイト https://www.toray.co.jp/ir/library/lib_008.html

スマートフォンからもご視聴いただけます。



会社概要 (2023年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月

資本金 147,873,030,771円

従業員数 48,682名

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

繊維

ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

機能化成品

ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料

炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング

総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス

医薬品、医療機器等

その他

分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2023年6月27日現在)

代表取締役会長	日覺 昭廣
代表取締役社長	大矢 光雄
代表取締役	萩原 謙
取締役	安達 一行
取締役	首藤 和彦
取締役	恒川 哲也
取締役	岡本 昌彦
取締役	吉山 高史
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
社外取締役(非常勤)	神永 晋
社外取締役(非常勤)	二川 一男
社外取締役(非常勤)	原山 優子
監査役	平林 秀樹
監査役	田中 良幸
社外監査役(非常勤)	熊坂 博幸
社外監査役(非常勤)	高部 真規子
社外監査役(非常勤)	荻野 浩三

本報告書中の2023年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

東レ株式会社2023年度第2四半期累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心としたインフレと利上げの影響に加え、中国の回復が鈍化したこと等から回復に力強さを欠きました。国内経済については、コロナ禍からの正常化の動きが続いていますが、欧米景気の不透明感や半導体市場の調整長期化が下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは「持続的かつ健全な成長」を目指し、2023年度からは「持続的な成長の実現」「価値創出力強化」「競争力強化」「人を基本とする経営」の深化、「リスクマネジメントとグループガバナンスの強化」の5つを基本戦略とした中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”を推進しています。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は前年同期比4.9%減の1兆1,994億円、

事業利益**は同10.6%減の487億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同51.2%減の289億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。

世界経済は、欧米でのインフレ・高金利による個人消費や設備投資の意欲低下、中国経済の足踏みや中東情勢の悪化により、回復ペースは緩やかなものに留まると見られます。国内経済も緩やかな回復が見込まれます。ただし、中国での不動産不況の深刻化、食料やエネルギーなど一次産品価格の不安定、そして欧米での持続するインフレに対処するための金融引き締めなどの継続等が内外経済の下振れ材料として挙げられます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半

期連結累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、売上収益は2兆5,400億円に、親会社の所有者に帰属する当期利益は710億円に変更いたしました。事業利益につきましては、2023年8月7日に公表した予想数値から変更ありません。年間配当金は、中間配当金9円を加え1株あたり18円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2023年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

大矢 光雄
おおや みつお

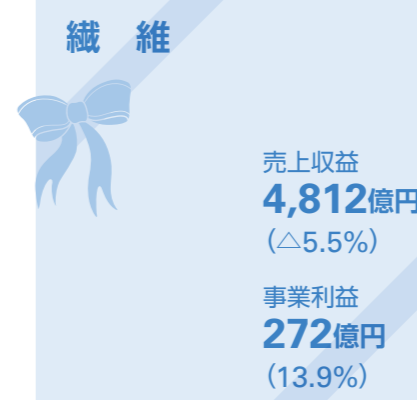
**事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。



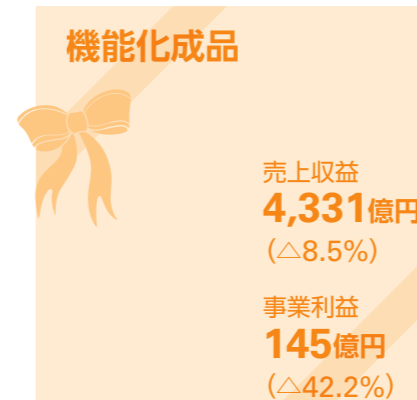
事業の概況

第2四半期累計の売上収益は1兆1,994億円、事業利益は487億円となりました。

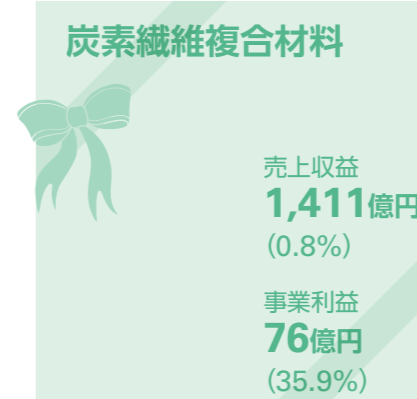
各セグメントの()内の数字は前年同期比です。



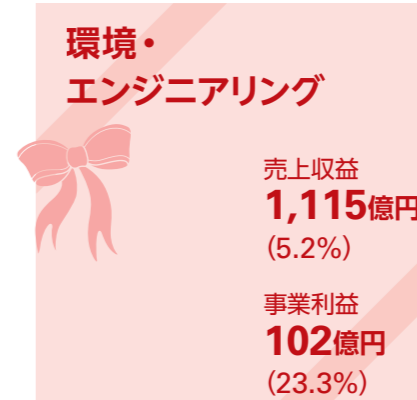
衣料用途は欧米の市況悪化の影響を受けましたが、国内は商事子会社が堅調に推移しました。衛材用途は需給バランスの悪化から低調に推移しました。産業用途は自動車用途で需要回復が続いたほか、欧州における天然ガス等の価格低下からスプレッドが改善しました。以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比5.5%減の4,812億円、事業利益は同13.9%増の272億円となりました。



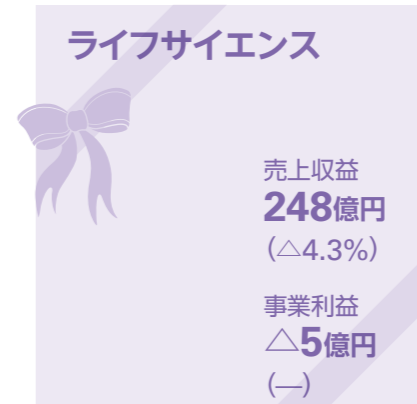
樹脂・ケミカル事業は、樹脂事業が中国市場の需要減少等の影響により低調となりました。フィルム事業は電子部品関連において、サプライチェーンの在庫調整により、需要が減少しました。電子情報材料事業は、有機EL関連材料・回路材料の需要に回復が見られました。以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比8.5%減の4,331億円、事業利益は同42.2%減の145億円となりました。



風力発電翼用途が調整局面となりましたが、航空宇宙用途の需要が回復傾向となったほか、一般産業用途において圧力容器用途が拡大しました。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比0.8%増の1,411億円、事業利益は同35.9%増の76億円となりました。



水処理事業は、逆浸透膜の2大市場である米中での出荷が堅調に推移しました。また、国内の建設子会社の売上が堅調に推移しました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比5.2%増の1,115億円、事業利益は同23.3%増の102億円となりました。



医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®***において、後発医薬品発売の影響と薬価改定の影響を受けたほか、経口プロスタサイクリン誘導体製剤ドルナー®が海外で在庫調整の影響を受けました。医療機器事業は、透析機器が原燃料価格高騰の影響を受けました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比4.3%減の248億円、事業利益は同9億円減の5億円の損失となりました。

***レミッチ®は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

上記のセグメント以外に、その他の売上収益76億円、事業利益8億円、事業利益の調整額△111億円があります。

要約連結財務諸表(IFRS)

連結財政状態計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (2023.3.31)	当第2四半期 連結会計期間 (2023.9.30)
■資産		
流動資産	1,429,279	1,515,733
現金及び現金同等物	223,995	212,590
営業債権及びその他の債権	586,114	624,859
棚卸資産	521,598	554,241
その他	97,572	124,043
非流動資産	1,764,762	1,900,601
有形固定資産	1,007,843	1,066,632
使用権資産	49,149	50,217
のれん	95,451	110,111
無形資産	84,575	94,880
持分法で会計処理されている投資	234,645	249,462
その他の金融資産	214,730	232,139
その他	78,369	97,160
資産合計	3,194,041	3,416,334

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (2023.3.31)	当第2四半期 連結会計期間 (2023.9.30)
■負債及び資本		
流動負債	826,211	894,917
営業債務及びその他の債務	324,140	320,170
社債及び借入金	376,993	435,025
その他	125,078	139,722
非流動負債	732,020	722,998
社債及び借入金	534,121	511,342
その他	197,899	211,656
負債合計	1,558,231	1,617,915
親会社の所有者に帰属する持分	1,535,028	1,693,314
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,919	120,769
利益剰余金	1,037,120	1,067,795
自己株式	△19,617	△19,220
その他の資本の構成要素	248,733	376,097
非支配持分	100,782	105,105
資本合計	1,635,810	1,798,419
負債及び資本合計	3,194,041	3,416,334

連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2023.4.1~2023.9.30)
売上収益	1,261,794	1,199,376
売上原価	△1,046,887	△986,517
売上総利益	214,907	212,859
販売費及び一般管理費	△164,162	△167,419
その他の収益	27,102	4,295
その他の費用	△4,050	△5,290
営業利益	73,797	44,445
金融収益	6,216	6,297
金融費用	△4,580	△8,697
持分法による投資利益	9,543	6,934
税引前四半期利益	84,976	48,979
法人所得税費用	△21,985	△15,973
四半期利益	62,991	33,006
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	59,112	28,867
非支配持分	3,879	4,139
四半期利益	62,991	33,006
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.92	18.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.86	17.99

連結キャッシュ・フロー計算書

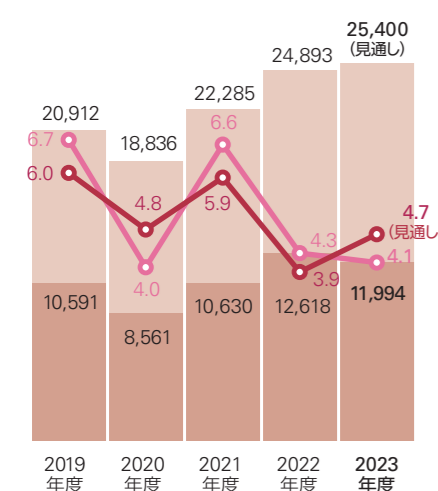
単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (2022.4.1~2022.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2023.4.1~2023.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,866	66,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,822	△58,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,141	△33,872
現金及び現金同等物の為替変動による影響	20,809	14,207
現金及び現金同等物の増減額	△4,006	△11,405
現金及び現金同等物の期首残高	230,355	223,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,349	212,590

財務ハイライト

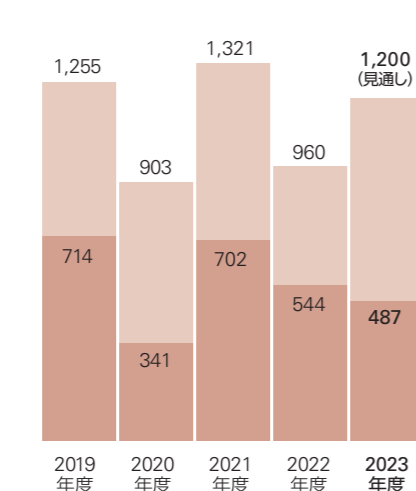
売上収益・事業利益率

売上収益(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)
事業利益率(%) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



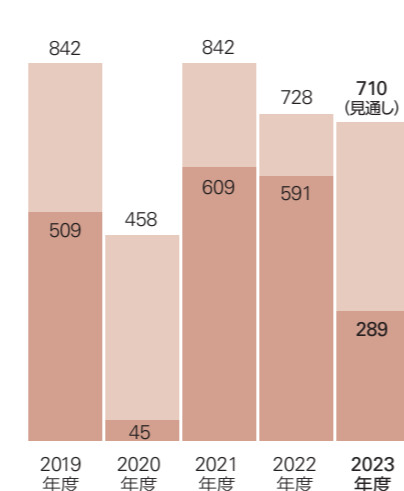
事業利益

(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)



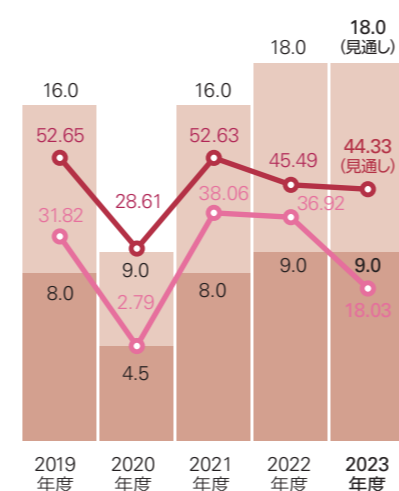
親会社の所有者に帰属する当期利益

(億円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)



1株当たり配当金・基本的1株当たり当期利益

1株当たり配当金(円) ■ 通期 ■ 第2四半期累計(中間期)
基本的1株当たり当期利益(円) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)



資産合計・親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率

資産合計(億円) ■ 親会社の所有者に帰属する持分(億円)
親会社所有者帰属持分比率(%) ● 通期 ● 第2四半期累計(中間期)

